平成25年度

# 施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日

平成 25 年 7 月 3 日 施策No. 政策名 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり 主管課 スポーツ振興課 主管課長名 笠倉 剛 施策名 生涯スポーツ活動の振興 関係課 健康推進課、学校教育課、生涯学習課 304

#### 1. 施策の目的と成果把握

	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		①桜川市人口		見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897
	市民	①按/川市八百		実績値	46,575	45,673	45,105	44,449				
				見込値								
	111,124			実績値								
١.				見込値								
目				実績値								
	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	7.12 W X X 17 17 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	①週1回以上スポーツを行っている市	%	目標値			35.0	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0
的		民の割合	70	実績値	36.3	33.8	33.9	33.1				
		②スポーツを通じて健康で明るい生活	%	目標値			74.0	75.5	76.5	78.0	79.0	80.0
	スポーツを通じて健 康で明るい豊かな生	を送っている市民の割合	70	実績値	66.7	70.3	65.1	65.1				
	活が出来る			目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
凤	果指標設定の考え方	○スポーツを通じて健康で明るい豊かな ②スポーツを日常的に行っている市民の										
成果指標の把握方法と 算定式等 の対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○スポーツ実施率は、1週間に1回以上(30分程度以上の運動、軽スポーツ含む)スポーツをしている市民の割合(市民アンケー ○スポーツ振興課把握による							ートによる)	0				

#### 2. 施策の役割分担と状況変化

	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
役割分担		○スタッフの確保や人材育成、スポーツ施設の充実、市民への普及啓発等、市民がスポーツ活動を行いやすい環境を整備する。
	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
状況変化	(H23/6/24公布)が制定された。基本法では国民はスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利を有し、スポーツ施策の推進を行政の責務と明確に謳っている。	<ul><li>○施設や機器の老朽化が気になるとの意見がある。</li><li>○施設が使いたい時に使えないという(飛び入り)意見がある。(利用者会議で調整はされている。)</li><li>○市民アンケートの満足度、優先度調査から、満足度はやや高く、優先度は低くなっている。</li></ul>

# 3. 基本事業の目的と指標

	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	スポーツをする機	市民		週1回以上スポーツを行ってい	実績値	33.8	33.9	33.1				
	会の充実	11120	んでもらう	る市民の割合	%	55.0	55.5	55.1				
0	スポーツ施設の充 実と有効利用	标业		市のスポーツ施設利用者述べ	実績値	292,954	183,538	278,747				
(	実と有効利用	//EIX	利用してもらう	人数数	人	232,354	105,550	210,141				
Г				①体育施設利用団体数	実績値	193	198	198				
0	スポーツ団体の充	市民	スポーツ団体が充	①	団体	195	190	190				
(	実とリーダーの育成	IIIE	実する	○北道学粉(左次拉学)	実績値	170	105	185				
				②指導者数(有資格者)	人	170	178 185	09 100				

# 4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
	①本施策を構成する事務事業の数	件	38	38	38
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	9,218	0	440
施策の	③施策事業費(一般財源)	千円	113,638	105,384	115,963
コスト	④施策事業費の計(②+③)	千円	122,856	105,384	116,403
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	24,164	30,534	29,974
	⑥ 計 (④+⑤)	千円	147,020	135,918	146,377

#### 5. 施策に関連する主要事業等

	区 分	事務事業名	摘  要
即本十2	主要事業		今後の施設老朽化の維持管理・改築等に対する交付措置対象事業については、事業計画を 策定し計画的な改築・管理等を行うことが計画の目的となるものです。
関連する事務事業	主要事業	真壁体育館耐震補強事業	大地震が多発する中、体育館の耐震化及び安全確保は重要な課題であるため、 復興まちづくり支援事業として平成24年度より実施(耐震、補修) 平成24年度~平成26年度 総事業費75,720千円(交付対象経費52,234千円・一般23,486千円)
	事務事業	総合型地域スポーツクラブ育成事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位

施策番号	304	施策名	生涯スポーツ活動の振興	主管課	スポーツ振興課

#### 6. 施策の成果水準とその背景・要因

)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)										
実績比較	□ 成果がかなり向上した	□ 成果がどちらかといえば向上した	□ 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)							
天視比較		□ 成果がかなり低下した								
背景· 要因	の年齢別にみると、「週1回以上スポーツをしている人の割合」では、平成23年度は20代20%、30代21.5%、40代24.1%、50代28.6%、64歳まで41.2%、74歳まで52.7%75歳以44.4%であった。実施率は50代までが平均より低く、昨年度に比べて横ばいか下がっているが、60歳以上となるとどの年齢層も実施率が伸びている。50代までの数値は、震災る土日出勤や節電の影響が考えられるが、20代のスポーツ離れを感じさせる。逆に、退職された方が多い60代以上は勤めの影響がなく、ここ数年力を入れている「総合型スポークでは、1000代以上は動めの影響がなく、ここ数年力を入れている「総合型スポークでは、1000代以上は動めの影響がなく、ことをはいるでは、1000									
1)-②成果	目標の達成状況									
実績比較	□ 目標値を大きく上回った	□ 目標値のすべてが上回った	□ 一部の成果指標で目標値を上回った							
~1922U+X	□ 目標値どおりの成果であった	一部の成果指標で目標値を下回った	☑ すべての成果指標で目標値を下回った							
景・要	ルクラブ」が設立し、順調な運営を行なっているが、ライフ て、いつでも、どこでも、いつまでも、安全にスポーツに親 先的に使用させることで、会員の増加と1年間に一度もス ことがスポーツである、といったことでなく、ウォーキングや	3.1%と4.9ポイント下回っている。3人に1人の割合がやっとの ステージに応じたスポーツ活動を推進していくため、、市民の しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整 ポーツをしない方を生涯スポーツへの活動へ導き、成果が表 ぶらぶら歩き、自宅でのラジオ体操なども含めると、割合は上 目標値75.5%に対して65.1%と10.4ポイント下回っている。今:	誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じ 備が必要であると思う。 市の体育施設をスマイルクラブに優 れると思う。 また、スポーツの概念について、施設等で行なう 昇すると思う。							
2)他団体。	との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水	準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)								
実績比較	□ 他の自治体よりかなり高い水準である	□ 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	□ 他の自治体とほぼ同水準である							
大阪北大	☑ 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	□ 他の自治体よりかなり低い水準である								
因角・半県	・県スポーツ実施率はH24で34.4%、県内市町のH23スポーツ実施率は、水戸市45.4%、ひたちなか市48.8%、牛久市52%守谷市48.1%、下妻市36.8%、城里町34%となっている。 楼川市では平成24年度33.1%であり、県平均とほぼ同様となっている。 県内都市部では施設が充実していることもあり、ライフスタイルにスポーツを取り入れた市民の割合が多いと思われる。 ・国全体の実施率は平成21年度は45.3%となっており、桜川市は全国平均よりも低い状況である。 ・健康づくりのための日頃の運動状況については、アンケートでは33.2%の方が手頃な運動を行ないながら健康管理をしているようであるが、この値はほぼ週1回以上スポーツを行っている市民の割合と同様である。 ・国のスポーツ基本計画によるスポーツ実施率の目標値(平成24年度)は65%、県の目標値は(平成24年度)50%となっている。									
3)住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?										
実績比較	□ 市民の期待よりかなり高い水準である	☑ 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	□ 市民の期待とほぼ同水準である							
天視比較	□ 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	□ 市民の期待よりかなり低い水準である								
背景· 特徵	・健康推進課と連携し、健康とスポーツに関する意識の向上に向けた啓発や、生活の中にスポーツを取り入れる住民意識を高める必要があると思う。 ・総合型スポーツクラブが設立(H22.10)したが、各教室(11)の開催日程が社会人や学生たちが容易に利用しやすい時間帯でないため、スポーツを身近に楽しむことが少々困難である。 ・運動、スポーツをほとんど行っていない人が45%と高い値となっていることから、これらの人々をどうのようにスポーツと関わりを持つことができるのか、で 目標値への上昇も期待できる。 ・市民アンケートの満足度、優先度調査から、満足度はやや高く、優先度はかなり低く、現状維持項目となっている。									

## 7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

・24年度は「スポーツに取り組んでいない人」を重点対象に、「スポーツに取り組んでもらう」「安心安全に利用してもらう」「施設の備品を充実する」「スポーツ活動の中心となる人の 育成しを重点意図として事務事業を行った 日成りと黒派の貢献度評価の結果から、24年度貢献した事務事業は「区体力づくり推進助成事業」「総合型地域スポーツクラブ育成事業」「ウエイトトレーニング講習会事業」「岩瀬温水ブール管理運営事業」であった。 ・「区体力づくり推進助成事業」は、行政区単位の体力づくりと、三世代の交流も含めた地域内活動であるため、子供から高齢者まで、地域内の親睦が図れる事業です。また、活動 地域が真壁地区のみであったが、昨年度は岩瀬地区の一部で新規の活動があり、これをきっかけに、大和地区においても事業が拡大するよう区長会などを通じて、周知をしてい 前年度 きたいと思います。

# 状況と

○にくてんが、3.0 ・1総合型地域スポーツクラブ育成事業」は、平成22年10月に設立し、現在会員数約160名です。市からの取り組み状況は、体育施設の年間予約を優先に行い、11教室がスムーズ に開催できるよう働きかけています。また、昨年度は始めて市民祭でブースを設け、「桜川スマイルクラブ」の各教室やイベント、会員募集のチランを配布するなど、後方からの支援 を行なった。

を行なった。
・「ウェイトトレーニング講習会事業」は、トレーニングジムを利用したい人を対象に、安全な利用ができるよう基礎知識や器具の正しい使い方を習得させ週1回以上、スポーツに取り組む人の割合を増やすよう努めている。講習会は年4回開催し、日曜日の午後の部と夜の部を実施している。平成24年度の年間利用者は6,247人、月平均520人となっている。・「岩瀬温水ブール管理運営事業」は、年間を通じて安全かつ快適に利用してもらうよう保守管理や監視業務を行っている。・小中学校の夏休み期間は、普段、水に慣れていない児童や生徒を対象に夏季教室を開催し、水泳に親しむ機会を増やしていく。(H24度はワンポイントレッスン・H25度はリトミック教室・アクアサイズ教室)その他の事務事業では、さくらマラソン大会については、昨年度より、マラソン大会実行委員会を設立し、計画、予算、運営について協議を重ねた。参加費を徴収することで、報償費、需要費、委託料などの経費削減につながるが、更なる安全面の強化やサービスを充実した大会を運営させていきたい。

### 8. 今後の課題と次年度の方針(案)

	区分	今後の課題	次年度の方針(案)
	施策全体	・時間的余裕があり年齢的に健康志向が高い高齢者はスポーツ実施率が高いが、20歳代〜30歳代の実施率が低く、その実施率を向上させなければならない。また、高齢化社会を迎えるにあたり充実した体制を整えていく必要がある。・住民の満足度は比較的高い、住民のスポーツ活動への意識を向上させ、期待水準を高めていくことが必要である。・「遊び」だからこそ、人々に「楽しみ」「喜び」生活に「潤い」を与える	・20歳代~30歳代の実施率を向上させる方策を検討する。高齢化社会を迎える にあたり充実した体制を整えていく必要がある。 ・住民のスポーツ活動への意識を向上させるべく、啓発活動を行っていく。 ・老朽施設の改修・施設整備
TWT.	①スポーツをする機会の充実	・送り手側の工夫も引き続き、力を入れて行かなければならないが、受け手側である、住民の意識の向上にも力を注がなければならない。 ・ひと工夫したスポーツ教室の展開 ・総合型地域スポーツクラブ「桜川スマイルクラブ」への参加者は徐々に増加しているが、住民の認知・理解が低く、周知作業が望まれる。	・市広報やフェイスブックに募集のみでなく、記事を掲載し情報を提供していく。・健康推進課と連携して、健康面からスポーツに取り組むよう啓発を行う。また、未来月になっている、総合型地域スポーツクラブへの健康推進課との連携を行っていく。・マラソン大会、親子の部の充実化。スマイルクラブで親子教室(幼児)を行い、20歳代~30歳代のスポーツ啓発の一環とする。ここでスポーツに対しての下地をつくり、小学校に入学したらスポーツ少年団に導く。・新しい形態のスポーツ教室を開催する(新規水泳教室ワンポイントレッスン)・スポーツ推進委員による新種目講習会を行う
<b>本事業</b>	************************************	・飽和気味の体育施設を利用する市民や団体を空施設や空時間帯へ導けるよう、既存の体育施設を市全体で効率的に使用してもらう手だてを構築する必要がある。 ・施設によって、老朽化している施設、器具があり、利用増を望めないばかりか、安全性にも問題があるため、改修が望まれる	安全で快適にスポーツ施設が利用できるよう、スポーツ振興くじ助成事業を利用して老朽施設の改修や施設整備を検討します。 また、施設の運営体制の充実をはかることにより、円滑で有効に施設が利用できるよう努めます。
	③スポーツ団体の充 実とリーダーの育成	・常に指導者、競技団体のリーダーへ、先端のスポーツ指導・技術情報を配信しなければならない。	・体育協会やスポーツ少年団での研修を開催し、指導現場で必要な情報を配信し、指導者、競技団体リーダー等の資質向上を目指す。 ・市スポーツ推進委員に県生涯スポーツ指導員資格を取得させ、スポーツ指導 員の資質向上を目指す。